

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 酒井 一夫
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日

平成16年10月25日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,694	6.6	209	48.8	353	55.9
15年9月中間期	5,025	6.1	140	-	226	-
16年3月期	9,749		340		501	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	882	265.0	129	83
15年9月中間期	241	285.9	35	13
16年3月期	737		105	89

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 6,793,408株 15年9月中間期 6,879,795株 16年3月期 6,836,983株
 会計処理の方法の変更 有 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12	50	-	-
15年9月中間期	7	50	-	-
16年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,744	10,338	70.1	1,521	95
15年9月中間期	17,638	11,622	65.9	1,710	60
16年3月期	16,291	10,862	66.7	1,596	87

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,793,190株 15年9月中間期 6,794,474株 16年3月期 6,793,930株
 期末自己株式数 16年9月中間期 514,864株 15年9月中間期 513,580株 16年3月期 514,124株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,500	770	1,150	12	50
					25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円30銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,066,211		3,332,757		2,981,134	
2		4,057				595	
3		2,413,602		2,069,695		2,083,427	
4		153,227		229,898		119,849	
5		706,000		575,000		415,000	
6		417,162		413,230		789,140	
7		11,134		7,907		5,256	
		5,749,127	32.6	6,612,675	44.8	6,383,892	39.2
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	668,695		683,787		566,413	
	1	152,702		135,444		127,140	
		955,041	10.1	916,617	11.8	955,041	10.1
2		325,193	1.8	574,751	3.9	493,922	3.0
3 投資その他の資産							
		8,866,831		5,059,985		7,110,170	
		420,753		233,944		145,948	
		545,325		572,182		554,401	
		45,000	55.5	45,000	39.5	45,000	47.7
		11,889,542	67.4	8,131,713	55.2	9,908,037	60.8
		17,638,669	100.0	14,744,388	100.0	16,291,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		549,104		789,741		693,149		
2		130,000						
3		263,200		425,000		40,000		
4		160,099		539,286		574,889		
5		6,913		6,601		14,425		
6	2	70,696		18,709		69,067		
7		428,108		369,144		368,686		
8		307,116		275,995		358,614		
		1,915,238	10.9	2,424,479	16.5	2,118,831		13.0
流動負債合計								
固定負債								
1		455,000		120,000		525,000		
2		286,580		390,672		335,535		
3		141,158		134,141		147,058		
4		184,986		161,681		177,124		
5		3,033,091		1,174,529		2,125,889		
		4,100,816	23.2	1,981,024	13.4	3,310,608		20.3
固定負債合計								
負債合計								
		6,016,055	34.1	4,405,504	29.9	5,429,440		33.3
(資本の部)								
資本金								
		2,514,875	14.3	2,514,875	17.1	2,514,875		15.5
資本剰余金								
資本準備金								
		2,998,808		2,998,808		2,998,808		
資本剰余金合計								
		2,998,808	17.0	2,998,808	20.3	2,998,808		18.4
利益剰余金								
1		78,289		78,289		78,289		
2		1,812,208		2,360,525		1,812,208		
3		278,233		958,239		723,016		
		2,168,731	12.3	3,397,054	23.0	2,613,514		16.1
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
		4,648,678	26.3	2,138,121	14.5	3,444,404		21.1
自己株式								
		708,479	4.0	709,975	4.8	709,112		4.4
資本合計								
		11,622,614	65.9	10,338,884	70.1	10,862,490		66.7
負債・資本合計								
		17,638,669	100.0	14,744,388	100.0	16,291,930		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,025,512	100.0	4,694,382	100.0	9,749,732	100.0
売上原価	5	4,418,928	87.9	4,034,454	85.9	8,494,246	87.1
売上総利益		606,584	12.1	659,927	14.1	1,255,485	12.9
販売費及び一般管理費	5	465,800	9.3	450,433	9.6	915,267	9.4
営業利益		140,783	2.8	209,494	4.5	340,218	3.5
営業外収益	1	142,314	2.8	199,526	4.2	273,029	2.8
営業外費用	2 5	56,189	1.1	55,363	1.2	111,737	1.2
経常利益		226,908	4.5	353,657	7.5	501,511	5.1
特別利益	3	326,689	6.5	1,340,383	28.6	1,429,014	14.7
特別損失	4 6	132,097	2.6	234,452	5.0	612,653	6.3
税引前中間(当期) 純利益		421,500	8.4	1,459,587	31.1	1,317,872	13.5
法人税、住民税 及び事業税		162,382		530,400		740,463	
法人税等調整額		17,449	3.6	47,182	12.3	160,038	5.9
中間(当期)純利益		241,667	4.8	882,004	18.8	737,446	7.6
前期繰越利益		36,576		76,275		36,576	
自己株式処分差損		9		40		47	
中間配当額						50,958	
中間(当期)未処分 利益		278,233		958,239		723,016	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用してお ります。	5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同基準及び同適用指針を適用し ております。これにより税引前中間 純利益は42,450千円減少してありま す。なお、減損損失額については当 該各資産の金額より、建物は間接控 除、土地は直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 572,927千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 403,045千円 減価償却累計額には、減損損 失累計額を含めて表示してあり ます。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額 417,740千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、未払消費 税等として表示してありま す。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)														
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,715千円 受取配当金 22,100千円 不動産賃貸収入 107,963千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 970千円 不動産賃貸費用 48,137千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 326,689千円 4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 90,737千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 45,888千円 無形固定資産 22,423千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,977千円 受取配当金 70,043千円 不動産賃貸収入 99,282千円 2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 47,228千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,339,830千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 67,619千円 事務所移転費用 66,927千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 40,316千円 無形固定資産 18,722千円 6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。 上記の土地等につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,001千円 不動産賃貸収入 209,616千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,826千円 社債利息 12,590千円 不動産賃貸費用 93,588千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,429,014千円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 122,721千円 事務所移転費用 143,469千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 91,786千円 無形固定資産 42,681千円
場所	用途	種類	減損損失額													
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円													
		土地	38,424千円													
合 計			42,450千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																															
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																															
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																															
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	5,616																																	
中間期末残高相当額	864																																	
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	4,320																																	
期末残高相当額	2,160																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,897千円	1年超	5,424	合計	13,322千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	864千円	1年超	-	合計	864千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,160千円	1年超	-	合計	2,160千円														
1年内	7,897千円																																	
1年超	5,424																																	
合計	13,322千円																																	
1年内	864千円																																	
1年超	-																																	
合計	864千円																																	
1年内	2,160千円																																	
1年超	-																																	
合計	2,160千円																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,948千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 1,296千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 2,592千円 (減価償却費相当額)																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 302 合計 2,119千円	(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,816千円 1年超 1,210 合計 3,027千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社株式で時価のあるものは、ありません。